

県建設業協会南薩3支部協議会

ダンピング排除等で協議

県建設業協会指宿支部（小牟礼純哉支部長）、加世田支部（上東信義支部長）、日置支部（西郷進支部長）の3支部は9日、指宿市の秀水園で各支部の役員ら約60人が出席して、第28回南薩3支部協議会を開き、公共事業の平準化、ダンピングの排除などについて、県側と活発な意見を交わした。

冒頭、開催地を代表して小牟礼支部長が「建設業を取り巻く環境は厳しい状況にある。県の財政改革プログラムが施行されて以降、建設業では公共事業予算削減による大幅な工事発注件数の減少により、更に厳しい状況に置かれているのが現状です。牟田紳士支部次長はじめ、県の皆様方にもこの実情を十分ご理解いただき、今日の協議会を有意義なものとしていただきます」と挨拶。

来賓及び各支部役員との紹介の後、「土木行政の課題」と題して、県土木部総務課長山崎博昭氏から①入札・契約適正化法の施行②公共事業の再評価③経営審査制度の公表④電子入札（CALS／ECへの取り組み）⑤建設リサイクル完全施行などについて説明。

このあと、指宿支部の



活発な意見が交わされた協議会  
＝指宿市の秀水園で

始良造園建設業協会総会

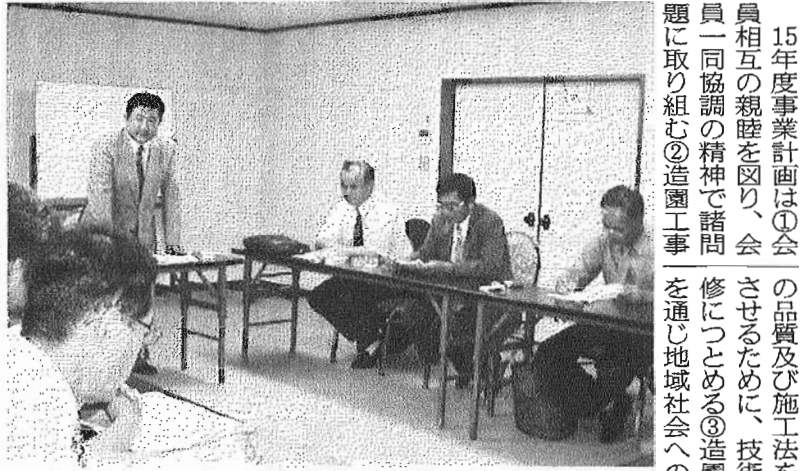
工事の品質向上へ研修

始良造園建設業協会（岸野純一会長）は9日、始良郡加治木町の七八で15年度通常総会を開き、新年度事業計画を満場一致で承認した。

西村節雄副会長の開会の言葉で始まった総会では、岸野会長が「地域住民と共に汗を流し、自ら仕事をやり出していかなければならない時代。我々は、13社というスケールで承認した。14年度事業報告並びに収支決算、15年度事業計画案並びに収支予算案を、全て執行部原案通り可決承認した。

現場担当者の東瀬戸徳利氏は「学校で学ぶのと、実際の建築現場がどのように違つかないかを理解してもらい、安全管理や工事の手順、流れなどを学んでほしい」と話し、実習に参加した稲森君は「現場でしか学べない大事なことを習得したい」、尾田原君が「学校の勉強では学べないことを体験し分らないことを学びたい」、畠中君が「将来自分自身も現場で働くことから現場のことを十分に理解し、今後に生かしたい」と語った。

なお、前田組、内村建設、新生組、植村・中山J.V、阿久根・白川J.V、(株)深野木組、新川組、川上建設、久保工務店の現場でも受け入れているほか、同



自ら仕事の創出をと呼びかけた総会  
＝加治木町の七八で

県建築協会

現場に大きな期待込め

県建築協会（内村實会長）は9日から3日間の日程で、施工する鹿児島市内の11現場に分かれて、県立鹿児島工業高校の建築系生徒23人が就業体験学習を実施、参加した生徒らは第一線の工事現場で工事内容や作業手順等を体験した。

同現場実習は、同協会が8年度から実施しているが、昨年から学

夢ある設計に興味

県立鹿児島工業高校の建築系生徒による15年度就業体験学習が9日から3日間の日程で始まり、鹿児島市内の県建築士事務所協会会員8社が13人の生徒を受け入れ、生徒らは設計業務の実務を体験した。

同体験学習は、同校

全国ビルメン協会九州地区総会  
九州が一つで事業展開を

今回は鹿児島県が担当。総会では、初めに田中丸本部長が「当初収支が赤字になるのではと懸念したが、事業委員会等の努力と事業収入の増加に伴い、14年度事業が事故もなく無事終了出来たことに感謝します。今後も九州各県が一致団結して頑張っていきたい」と述べた。

このあと、特手洋美県保健福祉部生活衛生課長と挨拶。続いて開催地県を代表して野元一喜県ビルメンテナン協会会長が「九州地区が一つになって統一のテーマで諸事業に取り組み必要がある。当協会でも新しい執行部が決まり、鋭意努力していきたい」と述べた。

このあと、特手洋美県保健福祉部生活衛生課長が紹介された。

また、退任役員に対する表彰では、田中丸本部長と本県の前村次雄氏（近代産業(株)社長）に感謝状と記念品が贈られた。

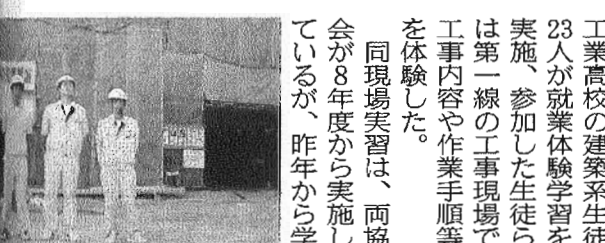
新年度事業計画は、①知識・技術の普及啓蒙と技術者の資質向上のため、各種講習会の開催等②労働安全衛生管理体制の整備、従事者の安全意識の向上を図り、災害防止の周知徹底③最低制限価格導入、電子入札等に関する調査研究や新規事業の開発、研究など。

全国ビルメンテナン協会九州地区  
第38回 定例総会



新年度事業計画等を決めた総会  
＝鹿児島市の城山観光ホテルで

高校生の就業体験学習



現場実習に胸ふくらます生徒＝鹿児島市の現場



設計業務の実務を体験した生徒ら＝鹿児島市の現場

迅速な作業と適正価格でまごころサービス  
エレベーター・エスカレーター 保守点検専門  
立体駐車場全般  
マーキュリーアジェンソー(株)  
本社 鹿児島市下荒田1-20-6 TEL (099) 257-9113  
支社 鹿児島・福岡・東京 FAX (099) 251-9418